

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月21日	作成者名	新井 俊行	評価者名	栃本 由兼
-----	------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	消防本部・消防本部予防課
分野	01 消防・救急	関係課	消防署・消防第1課
施策	30 火災予防の推進		消防署・消防第2課
			消防署・消防第3課
施策の目的	市民の火災予防に対する意識の普及啓発に努めるとともに、建築物等に対する適切な指導を行うことで、火災から市民の安全を守り、安心して暮らすことができますようにします。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	予防行政費
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
住宅火災警報器の設置率	アンケート値(対象地区) (回答数に基づく設置率)	%	94	85	87	86	80		
防火管理者及び消防計画の届出率(共同住宅)	防火管理者の選任及び消防計画の届出 (防火管理者選任、消防計画作成率)	%	76.7	73.5	69	72	73		
消防訓練参加者(共同住宅)	消防訓練参加者数 (消防訓練の参加者数(人))	人	3,736	3,486	3,490	3,527	3,559		
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<ul style="list-style-type: none">住宅用火災警報器の市内設置率は80%に達しているが、未だ未設置住宅があり地区で比較すると低い傾向にある地区があり普及促進を図る必要がある。また、設置済みの住宅においては点検の未実施等があり、適正な維持管理の重要性について啓発に努める必要がある。防火管理者の育成について	対応策	<ul style="list-style-type: none">未設置住宅を対象に、他課及び関係団体と連携を図りながら普及啓発を実施する。未届出の共同住宅について、重点的に家庭防火指導等を実施し設置及び適正な維持管理について指導を実施する。消防訓練等を通じ防災リーダー、防火管理者を育成する。
----	---	-----	--

○結果と今後の方向性 (シート作成次長記入)

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	住宅用火災警報器設置率は、住宅新築率及び設置状況アンケート調査により市内全体では昨年度と比較すると6%下がり、火災の出火率も0.2%増加した。しかし、市内で比較すると設置率が低い地域については3.25%増加した。防火管理者等届出率については、ほぼ横ばいである。消防訓練参加者についてもほぼ横ばいである。
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	住宅用火災警報器アンケートの調査の分析結果をもとに、奏功事例などによる有効性を積極的に広報する。また、設置指導と併せ適正な維持管理についても併せて啓発していく。共同住宅と併せ、不特定多数が出入りする店舗などへの立入検査も計画的に実施していく。
→		

(評価者コメント)

住宅用火災警報器の設置促進のほかそれぞれの係る取り組みについては、施策の指標における目標値に達していないことから、継続的に啓発普及事業を実施していく必要がある。特に住宅用火災警報器については、既存住宅の設置義務化より11年が経過していることから電池交換の必要があり、このことについても未設置も含め広く広報を展開していきたい。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月21日	作成者名	新井 俊行	評価者名	柄本 由兼
-----	------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 2 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード		R 2 計 画 額	事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果					事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度			コメント	
		事業内容					H30決算額											受 益 ・ 負 担 の 公 平 性
							R1予算額		経 費 水 準	事 業 手 法	施 策 へ の 貢 献 度							
		事業費		1	A	B	B	B				1	法					
		うち一般財源							0	0	0			0	0	0	0	
		人件費		0	0	0	0	0				0	0					
xx 防火対象物管理事業 (消防本部総務課)																		
	00	防火対象物管理事業		0											防火管理者資格の取得促進。	0		
		01	xx xx xx xx 00	0	1		A	B	B	B	1		法					
		消防法施行規則第2条の3第2項に規定されている甲種防		0												0		
				12,418														
xx 危険物等規制事業 (消防本部総務課)																		
	00	危険物等規制事業		0											立入検査の推進。	0		
		01	xx xx xx xx 00	0	1	○	A	A	A	B	1		法					
		①危険物・高圧ガス(液化石油ガスを含む)・火薬類の許		0												0		
				13,646														
xx 火災関連報告事業 (消防本部総務課)																		
	00	火災関連報告事業		0											火災原因判定技術の高度化	0		
		01	xx xx xx xx 00	0	1		A	A	A	A	1		法					
		①消防法及び戸田市火災調査規程に基づく火災の原因並び		0												0		
				7,505														
xx 市民防災知識普及事業 (消防本部総務課)																		
	00	市民防災知識普及事業		0											幼少年の防火思想の普及啓発	0		
		01	xx xx xx xx 00	0	1		B	B	B	B	1		B					
		・市民防災教室は、通年を通して申請者に各種体験をして		0												0		
				4,094														
07 予防行政費 (予防課)																		
	01	予防行政費		3,923											住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理の推進。	0		
		01	09 01 01 07 01	4,386	1	○	A	A	B	B	1	○	義					
		火災予防広報、火災調査、予防査察、建築物の消防同意事		4,219												0		
				6,687														
計 (千円)																		
				事業費			3,923				4,386			4,219		0		
				うち一般財源			3,923				3,560			4,219		0		

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和2年度で終了 8 令和元年度で終了 9 平成30年度で終了